

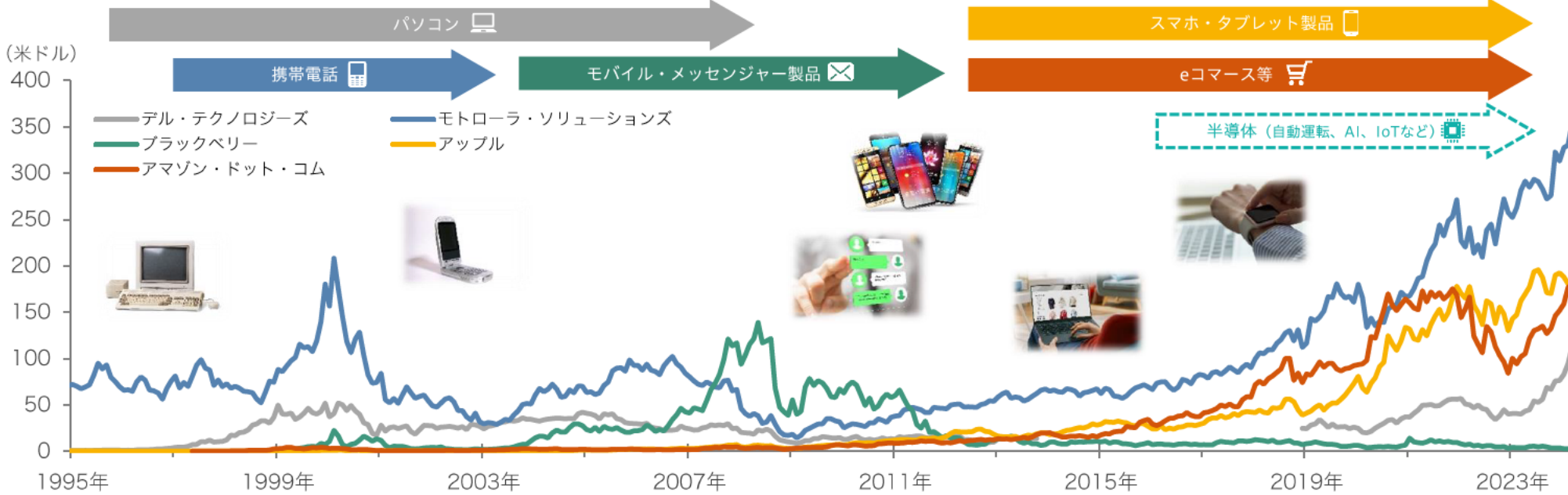
グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型) 〈愛称：iシフト〉
(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり 〈愛称：iシフト (ヘッジあり)〉

当ファンドはNISAの成長投資枠対象商品です。
・本資料は「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型)」、「(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり」の概要について投資家のみさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

(ご参考) 米国に上場するテクノロジー企業の株価推移の一例とテクノロジーセクターの歩み

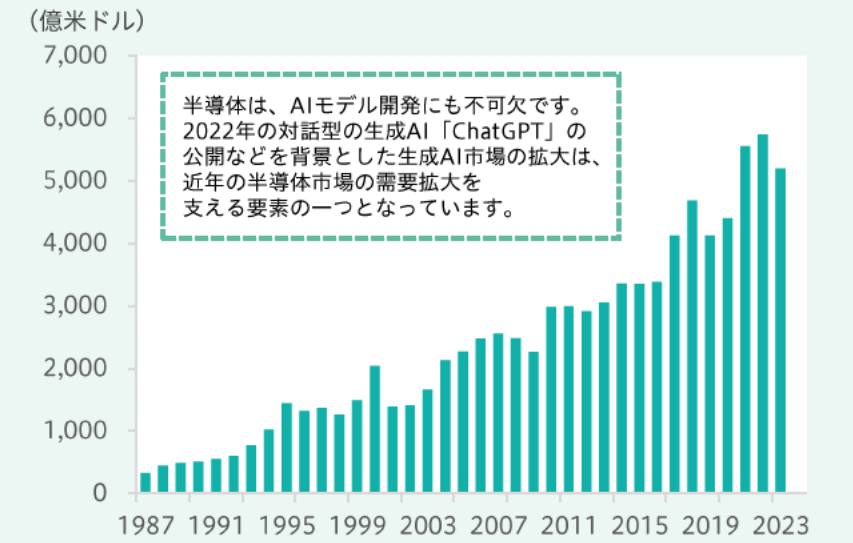
◆ テクノロジー企業は大きく成長することがある一方で、変化のスピードが速い傾向があり、今後成長していく企業を見極めていくことが重要になります。



(期間) 1995年1月～2024年3月 (ブラックベリーは1999年2月、アマゾン・ドット・コムは1997年5月～、デル・テクノロジーは2013年10月～2018年11月が非上場期間)、月次
(出所) LSEG、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成。写真はイメージです。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくために、テクノロジー企業の変化のスピードを視覚化することを目的として米国に上場するテクノロジー企業の株価推移を一例として紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご参考) 世界における半導体市場の収益推移

◆ 半導体とは電気機器における頭脳の役割を果たす材料のことで、現代の私たちの生活には欠かせない存在の一つです。自動運転やAI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの革新的なテクノロジーの進化による需要拡大等を背景に、半導体業界は持続的に成長を続けてきました。



(期間) 1987年～2023年、年次
(出所) Statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

幅広いイノベーションに着目

当ファンドの投資対象テーマ例

◆ 当ファンドは、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。特定の分野に特化せず幅広い分野へ投資することで、特定テーマの旬だけでなく、幅広いイノベーションからもたらされる投資成果を中長期的に享受することを目指します。

人工知能(AI)、半導体関連
近年飛躍的な成長を遂げるAI市場や、その発展を支える半導体関連企業

クラウド・コンピューティング
個別機器ではなく、インターネット上でのデータ保管サービスを提供する企業

eコマース
スマートフォンなどの普及を背景とした、新たな消費関連サービス企業

テクノロジー・ハードウェア
パソコンやスマホ、家電や自動車などハードウェア製品の製造・販売を行う企業

・上記は、一例であり全てを網羅するものではありません。・写真はイメージです。
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

機動的な銘柄選択

1. 迅速な投資行動：売買回転率

◆ 競争や変化の激しいテクノロジー分野において、変化の潮流をいち早く見極め、機動的な銘柄選択を行ってきました。

| | |
|-------|-------|
| 2016年 | 189 % |
| 2017年 | 181 % |
| 2018年 | 253 % |
| 2019年 | 91 % |
| 2020年 | 129 % |
| 2021年 | 108 % |
| 2022年 | 64 % |
| 2023年 | 68 % |

・上記は、マザーファンドにおける売買回転率です。

売買回転率とは？ファンドに組み入れている証券の売買頻度を見る指標のことで、一般的に売買回転率が高いほど取引が活発に行われていることを示します。

$$\text{売買回転率} = \frac{\text{購入金額} \cdot \text{売却金額のうち何れか少ない方の金額}}{\text{当該期間におけるポートフォリオの平均時価総額}}$$

2. 変化に対応：組入上位20銘柄の変遷

<2019年12月末時点>

■ 24年3月末時点では上位20位圏外

<2024年3月末時点>

■ 19年12月末時点では上位20位圏外

| 順位 | 銘柄 | 国・地域 | 業種 | 組入比率 |
|----|------------------|------|--------------------|------|
| 1 | アリババグループ・ホールディング | 中国 | 一般消費財・サービス流通・小売り | 9.1% |
| 2 | メタ・プラットフォームズ | 米国 | メディア・娯楽 | 8.3% |
| 3 | セールスフォース | 米国 | ソフトウェア・サービス | 8.1% |
| 4 | ネットフリックス | 米国 | メディア・娯楽 | 4.8% |
| 5 | ワークデイ | 米国 | ソフトウェア・サービス | 4.6% |
| 6 | サービスナウ | 米国 | ソフトウェア・サービス | 4.3% |
| 7 | アマゾン・ドット・コム | 米国 | 一般消費財・サービス流通・小売り | 4.1% |
| 8 | インテュイット | 米国 | ソフトウェア・サービス | 4.1% |
| 9 | テンセント・ホールディングス | 中国 | メディア・娯楽 | 4.0% |
| 10 | サムスン電子 | 韓国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 3.8% |
| 11 | ブルーポイント | 米国 | ソフトウェア・サービス | 3.3% |
| 12 | アルファベット | 米国 | メディア・娯楽 | 3.3% |
| 13 | ASMLホールディング | オランダ | 半導体・半導体製造装置 | 3.2% |
| 14 | スプラク | 米国 | ソフトウェア・サービス | 2.6% |
| 15 | ゼンデスク | 米国 | ソフトウェア・サービス | 2.6% |
| 16 | NXPセミコンダクターズ | 中国 | 半導体・半導体製造装置 | 2.0% |
| 17 | マイクロチップ・テクノロジー | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 1.9% |
| 18 | アトラシアン | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.9% |
| 19 | トゥイリオ | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 20 | シノプシス | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.5% |

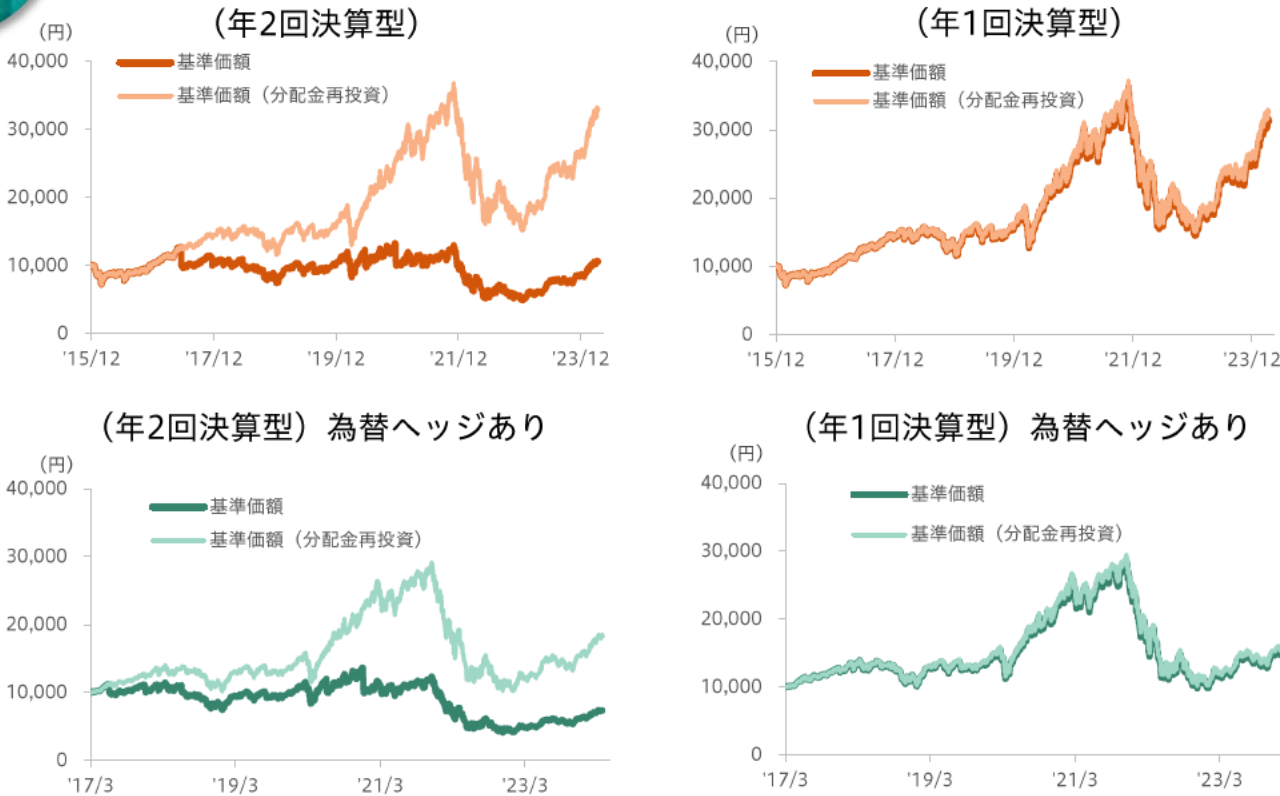
| 順位 | 銘柄 | 国・地域 | 業種 | 組入比率 |
|----|-------------------|------|--------------------|------|
| 1 | マイクロソフト | 米国 | ソフトウェア・サービス | 9.1% |
| 2 | アップル | 米国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 8.8% |
| 3 | TSMC/台湾セミコンダクター | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 8.7% |
| 4 | エヌビディア | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 8.7% |
| 5 | アドバンスト・マイクロ・デバイセズ | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 5.6% |
| 6 | ASMLホールディング | オランダ | 半導体・半導体製造装置 | 4.3% |
| 7 | シノプシス | 米国 | ソフトウェア・サービス | 3.8% |
| 8 | アマゾン・ドット・コム | 米国 | 一般消費財・サービス流通・小売り | 2.7% |
| 9 | サムスン電子 | 韓国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.6% |
| 10 | SAP | ドイツ | ソフトウェア・サービス | 2.4% |
| 11 | インテグリス | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 2.1% |
| 12 | アディエン | オランダ | 金融サービス | 1.9% |
| 13 | ラムリサーチ | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 1.8% |
| 14 | サービスナウ | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 15 | コインベース・グローバル | 米国 | 金融サービス | 1.8% |
| 16 | アドビ | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 17 | ワークデイ | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.7% |
| 18 | ASMIインターナショナル | オランダ | 半導体・半導体製造装置 | 1.6% |
| 19 | ショッピファイ | カナダ | ソフトウェア・サービス | 1.5% |
| 20 | オートデスク | 米国 | ソフトウェア・サービス | 1.5% |

・上記は、マザーファンドの組入比率(純資産総額に対する割合)です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

・マザーファンドは、実際の運用を行う「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」のことで、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「(年2回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)を「(年1回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジありを「(年1回決算型)為替ヘッジあり」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。



当ファンドの設定来の基準価額推移

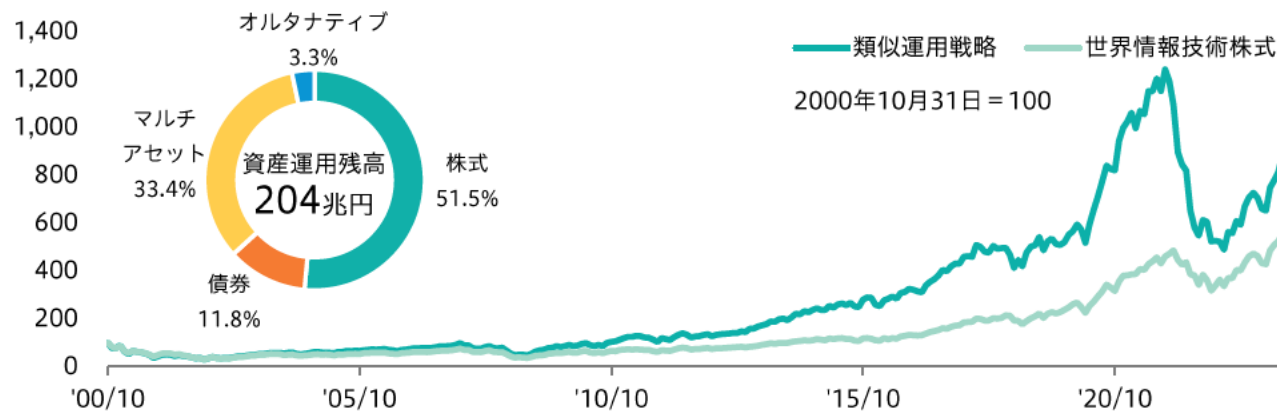


(期間) 上段グラフ：2015年12月16日～2024年3月29日、日次 下段グラフ：2017年3月3日～2024年3月29日、日次
 ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、右記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

実質的な運用を行う「ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク」

- ◆ 当ファンドの実質的な運用を行う、ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された株式のアクティブ運用に強みを持つ資産運用会社です。

(ご参考) 類似運用戦略の運用実績と ティー・ロウ・プライス・グループの運用資産残高



上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する類似運用戦略である、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」の実績です。当ファンドは、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」と同様の運用プロセスで運用しますが、当ファンドは未公開株式への投資を行わない点や同一発行体への投資を純資産総額の10%以下に抑える点などで「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」とは異なります。類似運用戦略の運用実績と当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ＊コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

(期間) 運用実績：2000年10月～2024年3月、月次 資産運用残高：2023年12月末時点
 (出所) ティー・ロウ・プライス・グループの資料、Bloombergを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・類似運用戦略は、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。
 ・世界情報技術株式は税引き前配当込み、米ドルベース指数を使用してあり、ファンドの運用実績を示すものではありません。
 指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。また、当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ・資産運用残高は、ティー・ロウ・プライス・グループが1米ドル=140.980円(2023年末時点)で円換算しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
2. 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
3. (年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり：原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
(年2回決算型) / (年1回決算型)：原則として為替ヘッジを行いません。
(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり：為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
4. (年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型)：年2回決算を行い、収益の分配を行います。
(年1回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型)：年1回決算を行い、収益の分配を行います。
(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型)：毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超過している部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。) ※分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。
(年1回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型)：毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
【収益分配方針】

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 ・(年1回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型)：原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの費用と投資リスク (ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。)

ファンドの費用

- ◎お客さまが直接的に負担する費用
 【購入時手数料】購入金額に対して、**上限3.30%(税抜3.00%)**(販売会社が定めます)
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
 ■スイッチングの場合：販売会社にご確認ください。
 【信託財産留保額】換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額
- ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
 【運用管理費用(信託報酬)】各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜年率1.800%)**をかけた額
 【その他の費用・手数料】監査法人に支払われる各ファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額/その他信託事務の処理にかかる諸費用等
 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
 ※(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型)：運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
 ※(年1回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型)：運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
 ※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・リートの価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず、帰属します。したがって、投資者のみならず、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合には、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】
 世界情報技術株式：MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス
 MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

- ◆ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
- ◆ 設定・運用は

販売会社は右記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。



三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>